

# 林材業の業況動向調査結果の概要

平成27年度上期

平成27年8月

独立行政法人  
農林漁業信用基金

林業管理室

## 目次

I 調査のフレーム	1
II 項目別調査結果	2
1. 売上げの見通し	2
2. 資金繰り等の見通し	4
3. 設備投資の意向	12
4. 在庫量の見通し	15
5. 純利益の見通し	16
6. 木材価格の見通し	18
7. 当面する経営上の問題点	19
8. 今後の経営見通し及び事業方針	20

## I 調査のフレーム

### 1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、独立行政法人農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び11月(下期)時点での見通し等を年2回、継続的に調査実施している。

### 2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている(調査対象企業数528社)。

今回調査の有効回答の回収率は、41.1%(前回38.3%)であった。

なお、有効回答をした企業217社のうち、国産材を主に扱う企業は189社、外材を主に扱う企業は25社、その他3社となっている。

### 3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

### 4. 調査時点及び調査対象期間

平成27年7月時点での上期(平成27年4月～平成27年9月)の現況・見通し及び平成26年度下期(平成26年10月～平成26年3月)の実績を調査したもので、平成27年7月24日までに回答のあったものを集計した。

### 5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に扱う企業

「外材企業」……外材を主に扱う企業

前回調査……………平成26年11月に実施した本調査

### 6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、  
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、  
鹿児島県、沖縄県

## Ⅱ 項目別調査結果

### 1. 売上げの見通し

売上げの見通しは「図表1」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より1ポイント上回りマイナス25ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より2ポイント下回り、マイナス28ポイント、「外材企業」は31ポイント上回り、マイナス8ポイントであった。

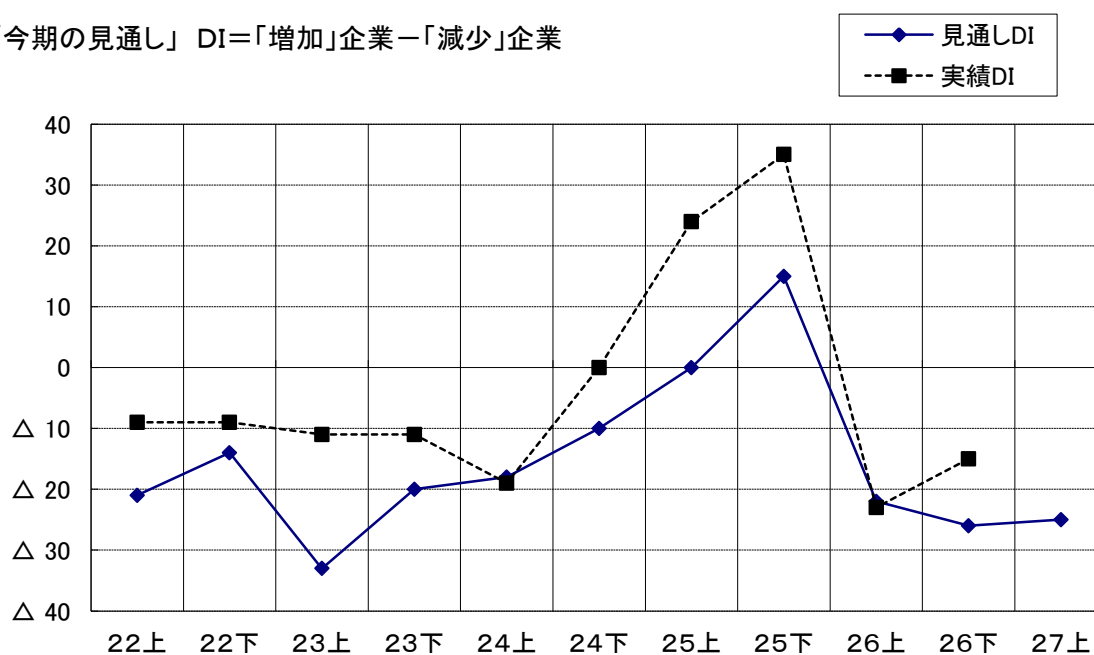
26年度下期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを11ポイント上回るマイナス15ポイントであった。

図表1 売上げの見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
27年度上期の見通し			100	20	35	45	△ 25
内 訳	国産材企業		100	20	32	48	△ 28
	外材企業		100	20	52	28	△ 8
26年度下期の見通し			100	17	40	43	△ 26
内 訳	国産材企業		100	16	42	42	△ 26
	外材企業		100	15	31	54	△ 39
26年度下期の実績			100	29	27	44	△ 15
内 訳	国産材企業		100	29	26	45	△ 16
	外材企業		100	29	33	38	△ 9

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、「図表2」のとおりである。

前回調査に比べ、「北海道」、「東北」、「北陸」において、前回より18～61ポイントの幅で上回った。一方、「関東」、「東海」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」においては見通しDIが1～37ポイントの幅で下回った。見通しDIがプラスだった地域は、「北海道」と「北陸」の2地域であった。

総体では、見通しDIは1ポイント上回るマイナス25ポイントであった。

図表2 地域別売上げの見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	27年度上期					26年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	32	41	27	5	100	9	43	48	△ 39
東北	100	22	27	51	△ 29	100	12	29	59	△ 47
関東	100	22	39	39	△ 17	100	31	38	31	0
北陸	100	42	50	8	34	100	18	37	45	△ 27
東海	100	6	44	50	△ 44	100	13	60	27	△ 14
近畿	100	6	35	59	△ 53	100	21	22	57	△ 36
中国	100	15	40	45	△ 30	100	17	48	35	△ 18
四国	100	10	28	62	△ 52	100	20	45	35	△ 15
九州	100	24	32	44	△ 20	100	20	41	39	△ 19
合計	100	20	35	45	△ 25	100	17	40	43	△ 26

「今期の見通し」DI = 「増加」企業－「減少」企業

## 2. 資金繰り等の見通し

### (1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは「図表3」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より2ポイント下回り、マイナス18ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より1ポイント上回りマイナス17ポイント、「外材企業」は24ポイント下回りマイナス24ポイントであった。

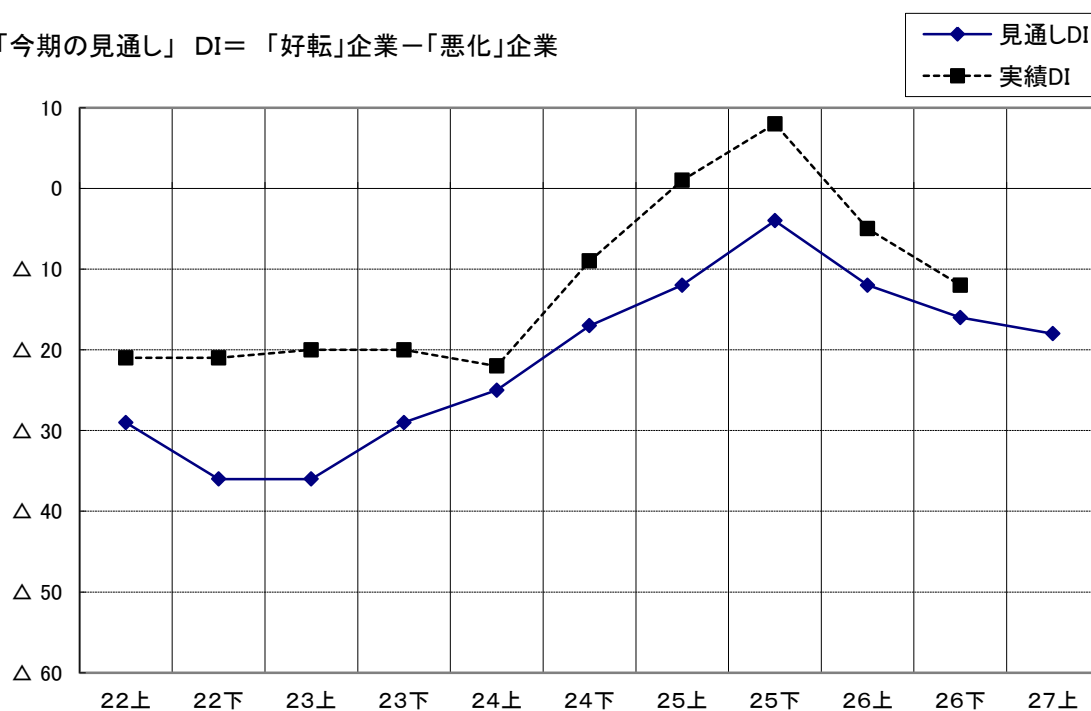
26年度下期の資金繰り難易度に関する実績DIは、見通しDIを4ポイント上回るマイナス12ポイントであった。このうち、「国産材企業」は実績DIが見通しDIを5ポイント上回りマイナス13ポイント、「外材企業」は、実績DIが見通しDIを17ポイント下回りマイナス17ポイントであった。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別	項目	合計	好転	不変	悪化	DI
27年度上期の見通し		100	7	68	25	△ 18
内 訳	国産材企業	100	9	65	26	△ 17
	外材企業	100	0	76	24	△ 24
26年度下期の見通し		100	10	64	26	△ 16
内 訳	国産材企業	100	10	62	28	△ 18
	外材企業	100	19	62	19	0
26年度下期の実績		100	12	64	24	△ 12
内 訳	国産材企業	100	12	63	25	△ 13
	外材企業	100	8	67	25	△ 17

「今期の見通し」DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2) 借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは「図表4」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より4ポイント下回り、1ポイントであった。

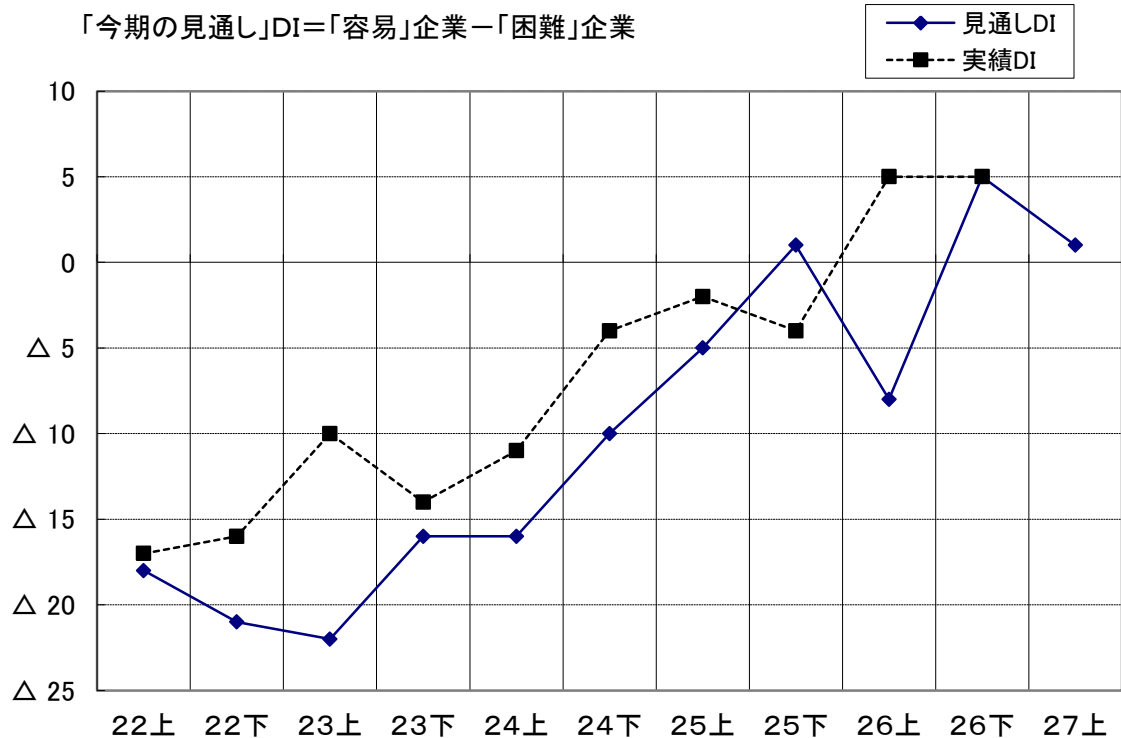
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より6ポイント下回り1ポイント、「外材企業」は前回調査から不動でマイナス4ポイントであった。

26年度下期の借入金の調達難易度に関する実績DIは5ポイントで、見通しDIと同値であった。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位:%、ポイント)

項目		合計	容易	不変	困難	DI
年度期別						
27年度上期の見通し		100	16	69	15	1
内 訳	国産材企業	100	16	69	15	1
	外材企業	100	13	70	17	△4
26年度下期の見通し		100	19	67	14	5
内 訳	国産材企業	100	20	67	13	7
	外材企業	100	19	58	23	△4
26年度下期の実績		100	16	73	11	5
内 訳	国産材企業	100	16	71	13	3
	外材企業	100	13	83	4	9



### (3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは「図表5」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より11ポイント上回り、マイナス7ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より13ポイント上回りマイナス9ポイント、「外材企業」は12ポイント上回り12ポイントであった。

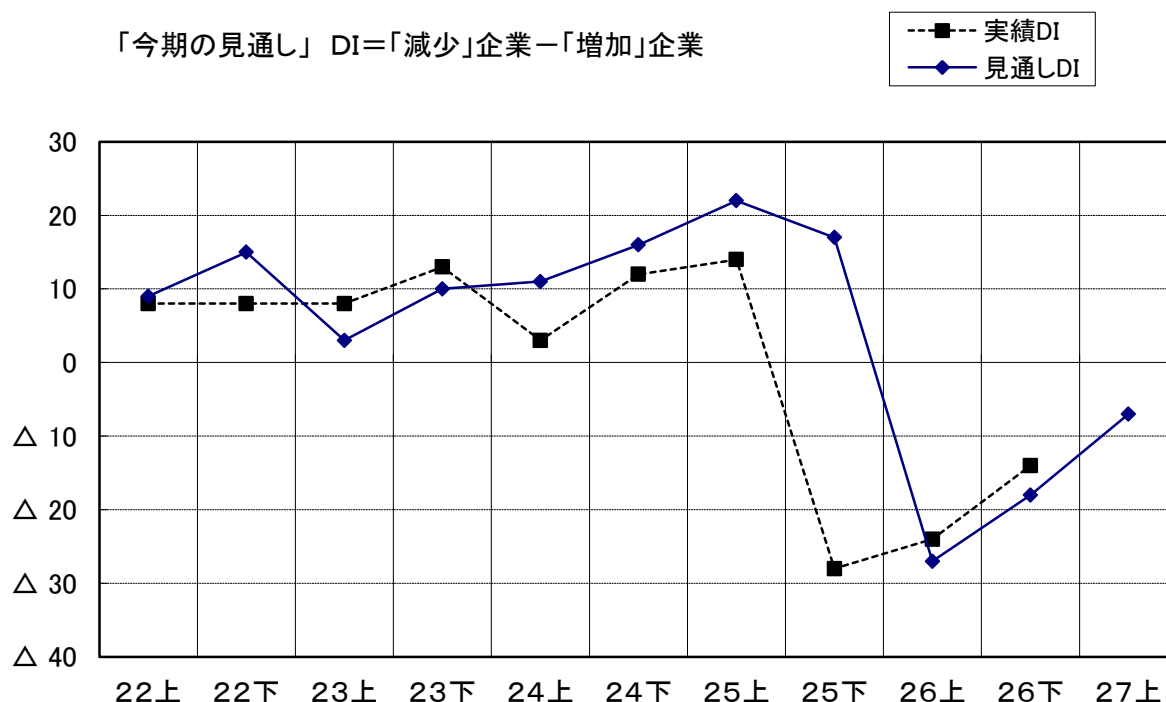
26年度下期の借入金残高の増減に関する実績DIは、マイナス14ポイントで、見通しDIを4ポイント上回った。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位: %、ポイント)

項目		合計	減少	不変	増加	DI
年度期別						
27年度上期の見通し		100	25	43	32	△7
内 訳	国産材企業	100	25	41	34	△9
	外材企業	100	25	62	13	12
26年度下期の見通し		100	19	44	37	△18
内 訳	国産材企業	100	18	42	40	△22
	外材企業	100	23	54	23	0
26年度下期の実績		100	19	48	33	△14
内 訳	国産材企業	100	20	45	35	△15
	外材企業	100	17	61	22	△5

「今期の見通し」DI=「減少」企業-「増加」企業



(4) 短期借入金の金利

① 短期借入金の金利見通し(「図表6-1」)

見通しDIは、前回調査より2ポイント上回り、マイナス5ポイントであった。  
 「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より2ポイント上回り、マイナス5ポイント、「外材企業」は、前回調査より8ポイント上回り0ポイントであった。  
 26年度下期の借入金利に関する実績DIは、マイナス7ポイントで、見通しDIと同値であった。

② 調査時点における平均金利(「図表6-2」)

企業の借入金の平均金利は2.26%と前回調査に比べ0.14%上昇した。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.36%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位: %、ポイント)

項目		合計	低下	不変	上昇	DI
年度期別						
27年度上期の見通し		100	6	83	11	△ 5
内 訳	国産材企業	100	7	81	12	△ 5
	外材企業	100	0	100	0	0
26年度下期の見通し		100	6	81	13	△ 7
内 訳	国産材企業	100	7	79	14	△ 7
	外材企業	100	4	84	12	△ 8
26年度下期の実績		100	4	85	11	△ 7
内 訳	国産材企業	100	5	84	11	△ 6
	外材企業	100	0	96	4	△ 4

「今期の見通し」 DI=「低下」企業-「上昇」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位: %)

項目		平均金利 (調査時点)
年度期別		
27年度上期の状況		2.26
内 訳	国産材企業	2.32
	外材企業	1.96
26年度下期の状況		2.12
内 訳	国産材企業	2.18
	外材企業	1.81



(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は「図表7」のとおりである。

前回調査と比べ、「全額現金」の割合が増加した。それ以外は横這いまたは減少した。

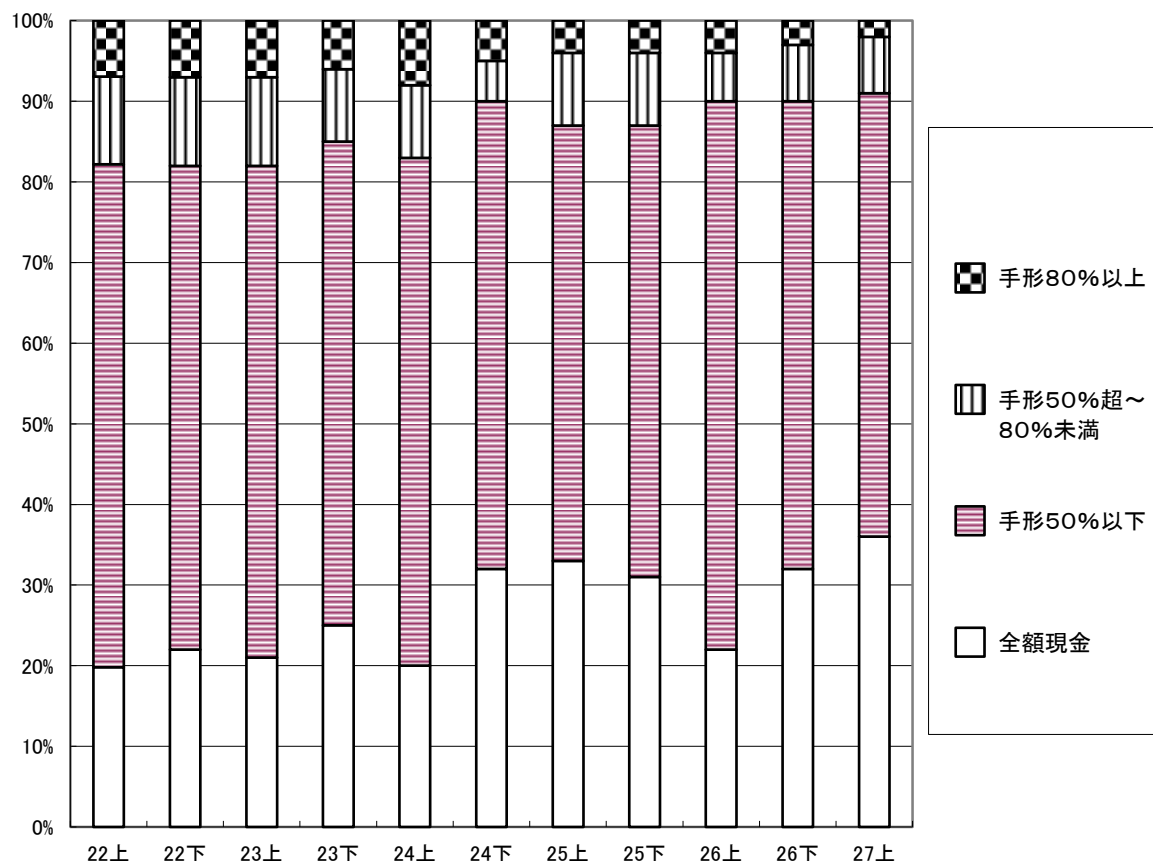
「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「全額現金」が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。

「外材企業」は、「全額現金」と「手形50%～80%未満」が増加し、それ以外は減少した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
27年度上期の状況		100	36	55	7	2
内 訳	国産材企業	100	38	54	5	3
	外材企業	100	16	64	20	0
26年度下期の状況		100	32	58	7	3
内 訳	国産材企業	100	33	57	7	3
	外材企業	100	15	73	8	4
26年度上期の状況		100	22	68	6	4
内 訳	国産材企業	100	26	63	7	4
	外材企業	100	3	91	3	3



② 受取手形のサイト

受取手形のサイトの状況は「図表8」のとおりである。

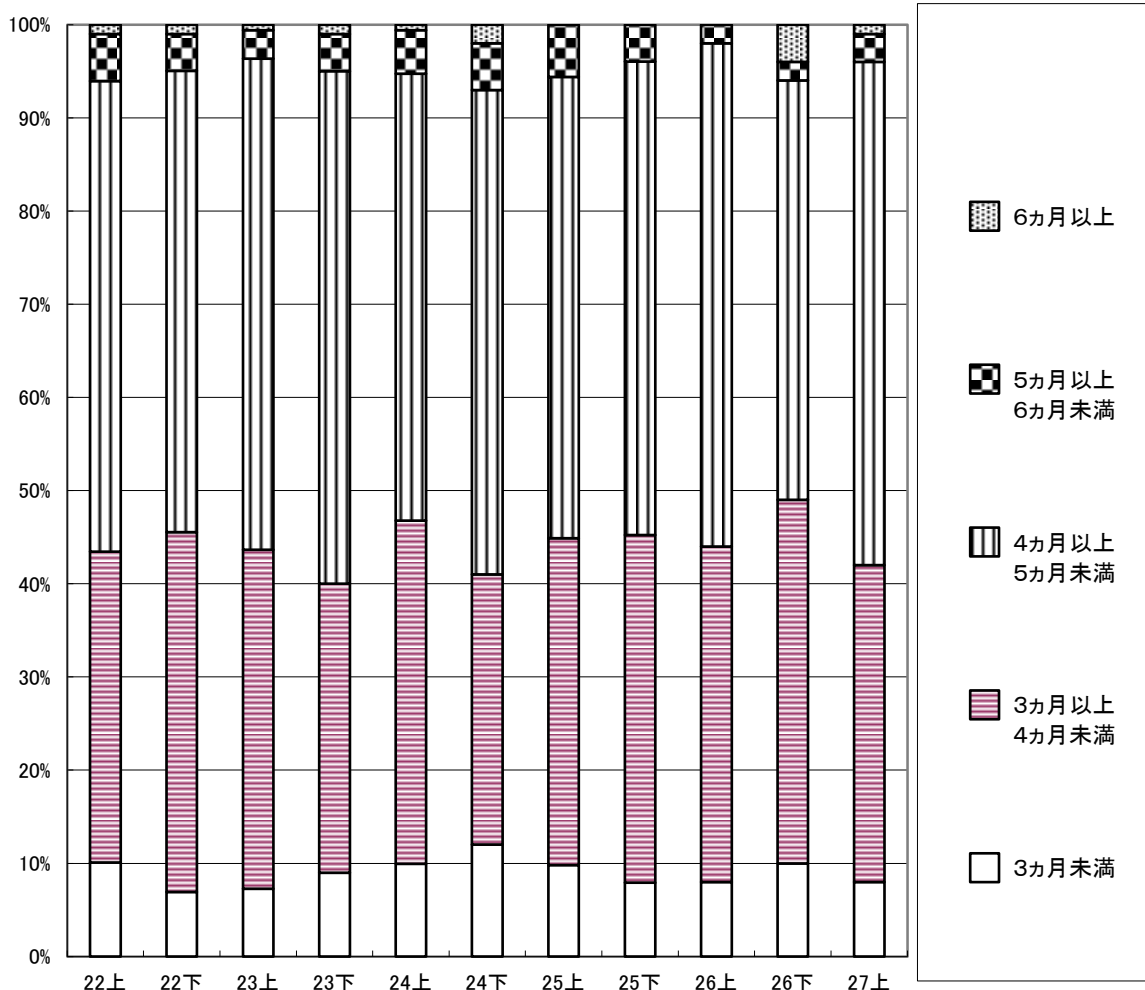
前回調査に比べ、「4か月以上5ヶ月未満」と「5か月以上6か月未満」の割合が増加した以外は、減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「4か月以上5ヶ月未満」の割合が増加し、それ以外は減少した。「外材企業」は「4か月以上5ヶ月未満」と「5か月以上6か月未満」の割合が増加し、それ以外は減少した。

図表8 受取手形のサイトの状況

(単位: %)

区分		合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
年度期別							
27年度上期		100	8	34	54	3	1
内 訳	国産材企業	100	9	37	51	2	1
	外材企業	100	0	20	75	5	0
26年度下期		100	10	39	45	2	4
内 訳	国産材企業	100	11	41	43	3	2
	外材企業	100	5	28	62	0	5
26年度上期		100	8	36	54	2	0
内 訳	国産材企業	100	8	36	53	2	1
	外材企業	100	4	37	59	0	0



### ③ 仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は「図表9」のとおりである。

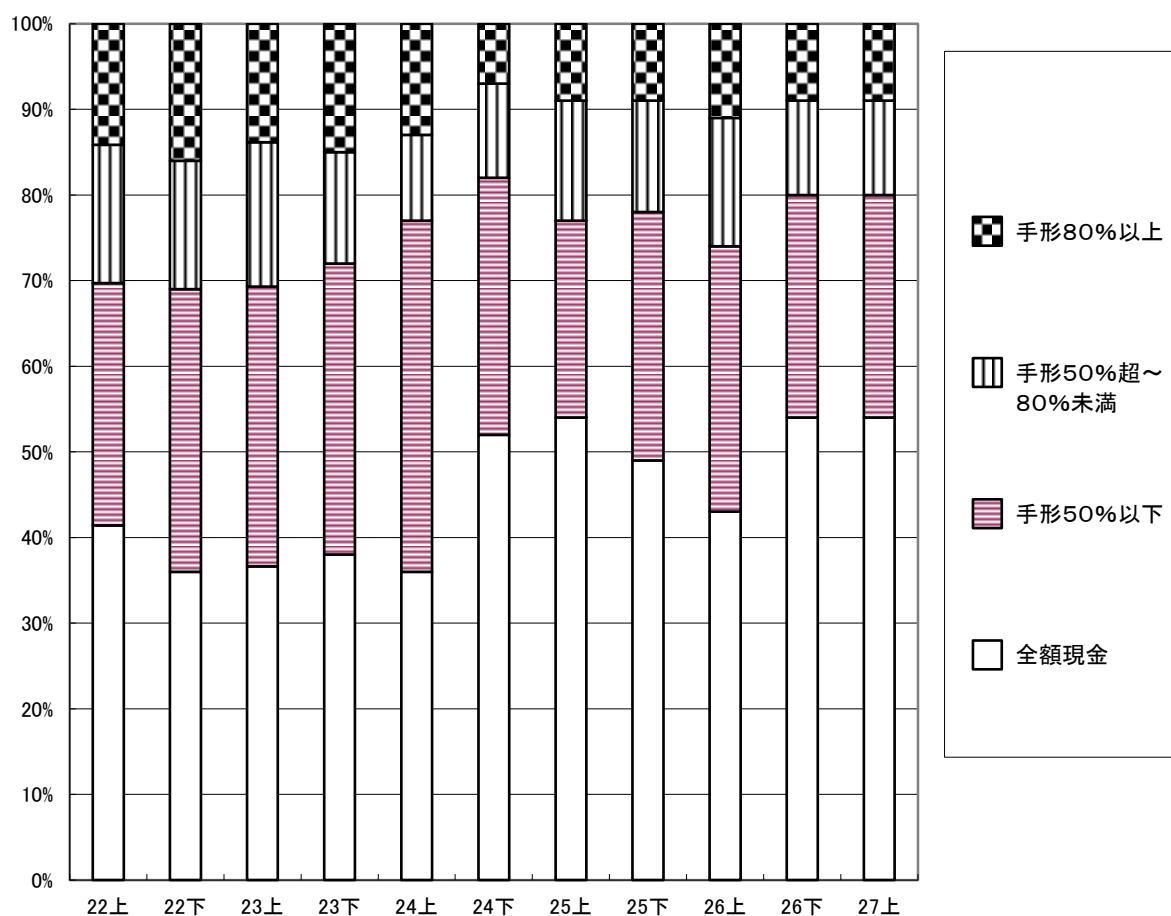
前回調査に比べ、「全額現金」が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「全額現金」が増加し、それ以外は減少した。「外材企業」は、「全額現金」及び「手形80%以上」が増加し、それ以外は減少した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
27年度上期の状況		100	54	26	11	9
内訳	国産材企業	100	54	25	13	8
	外材企業	100	50	35	0	15
26年度下期の状況		100	43	31	15	11
内訳	国産材企業	100	44	29	17	10
	外材企業	100	37	40	10	13
26年度上期の状況		100	49	29	13	9
内訳	国産材企業	100	51	27	13	9
	外材企業	100	38	42	10	10



#### ④ 支払手形のサイト

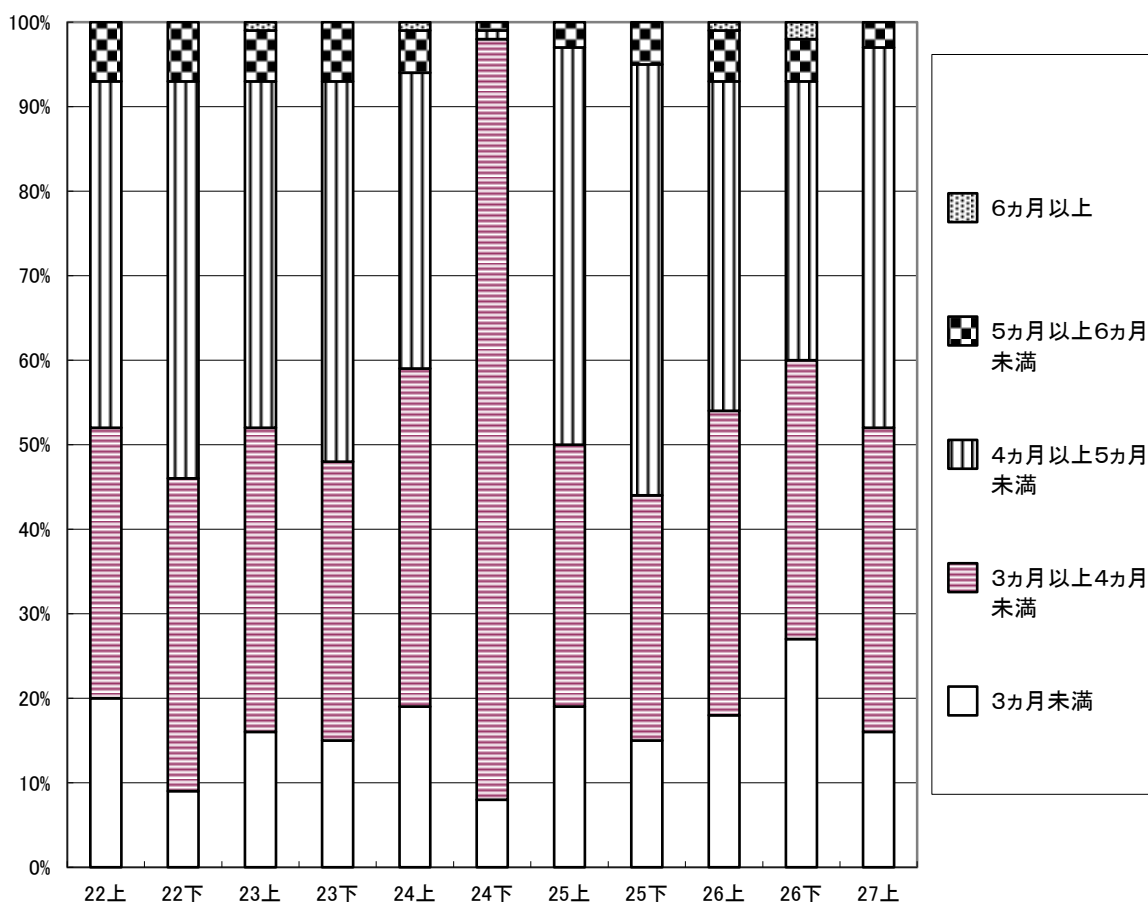
支払手形のサイトの状況は「図表10」のとおりである。

前回調査に比べて、「3か月以上4か月未満」と「4か月以上5か月未満」の割合が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「3か月以上4か月未満」と「4か月以上5か月未満」の割合が増加し、それ以外は減少した。「外材企業」は、「4か月以上5か月未満」と「5か月以上6か月未満」の割合が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。

図表10 支払手形のサイトの状況 (単位:%)

年度期別		区分	合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
27年度上期			100	16	36	45	3	0
内 訳	国産材企業		100	18	40	42	0	0
	外材企業		100	0	15	62	23	0
26年度下期			100	27	33	33	5	2
内 訳	国産材企業		100	28	35	30	4	3
	外材企業		100	19	19	50	12	0
26年度上期			100	18	36	39	6	1
内 訳	国産材企業		100	19	39	39	3	0
	外材企業		100	11	22	39	22	6



### 3. 設備投資の意向

設備投資の意向は「図表11」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より5ポイント上回るマイナス24ポイントであった。

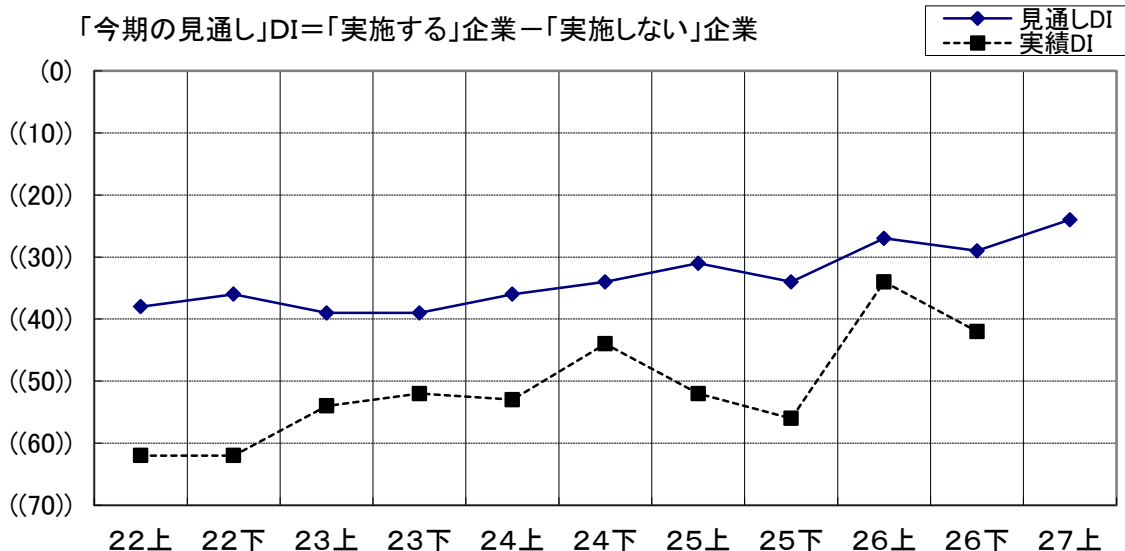
「国産材企業」「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より12ポイント上回りマイナス24ポイント、「外材企業」は30ポイント下回り、マイナス29ポイントであった。

26年度下期の設備投資に関する実績DIは、マイナス42ポイントで見通しDIを13ポイント下回った。

図表11 設備投資の意向

(単位：%、ポイント)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
27年度上期の見通し		100	30	54	16	△ 24
内 訳	国産材企業	100	30	54	16	△ 24
	外材企業	100	25	54	21	△ 29
26年度下期の見通し		100	28	57	15	△ 29
内 訳	国産材企業	100	26	62	12	△ 36
	外材企業	100	35	34	31	1
26年度下期の実績		100	29	71	0	△ 42
内 訳	国産材企業	100	28	72	0	△ 44
	外材企業	100	29	71	0	△ 42



地域別設備投資の意向は「図表12」のとおりである。

前回調査に比べ、各地域の見通しDIは、「北海道」、「関東」、「九州」で9～19ポイントの幅で上回り、「近畿」が不動、その他の地域では、2～31ポイントの幅で下回った。全国的には前回より1ポイント上回り、14ポイントであった。

図表12 地域別設備投資の意向

(単位：%、ポイント)

項目 地域別	27年度上期					26年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	41	50	9	32	100	26	61	13	13
東北	100	26	51	23	3	100	29	60	11	18
関東	100	35	47	18	17	100	31	46	23	8
北陸	100	42	50	8	34	100	45	46	9	36
東海	100	0	69	31	△31	100	13	74	13	0
近畿	100	29	71	0	29	100	36	57	7	29
中国	100	30	50	20	10	100	33	48	19	14
四国	100	32	54	14	18	100	35	50	15	20
九州	100	31	51	18	13	100	20	62	18	2
合計	100	30	54	16	14	100	28	57	15	13

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業

設備投資予定企業の投資目的は「図表13」のとおりである。

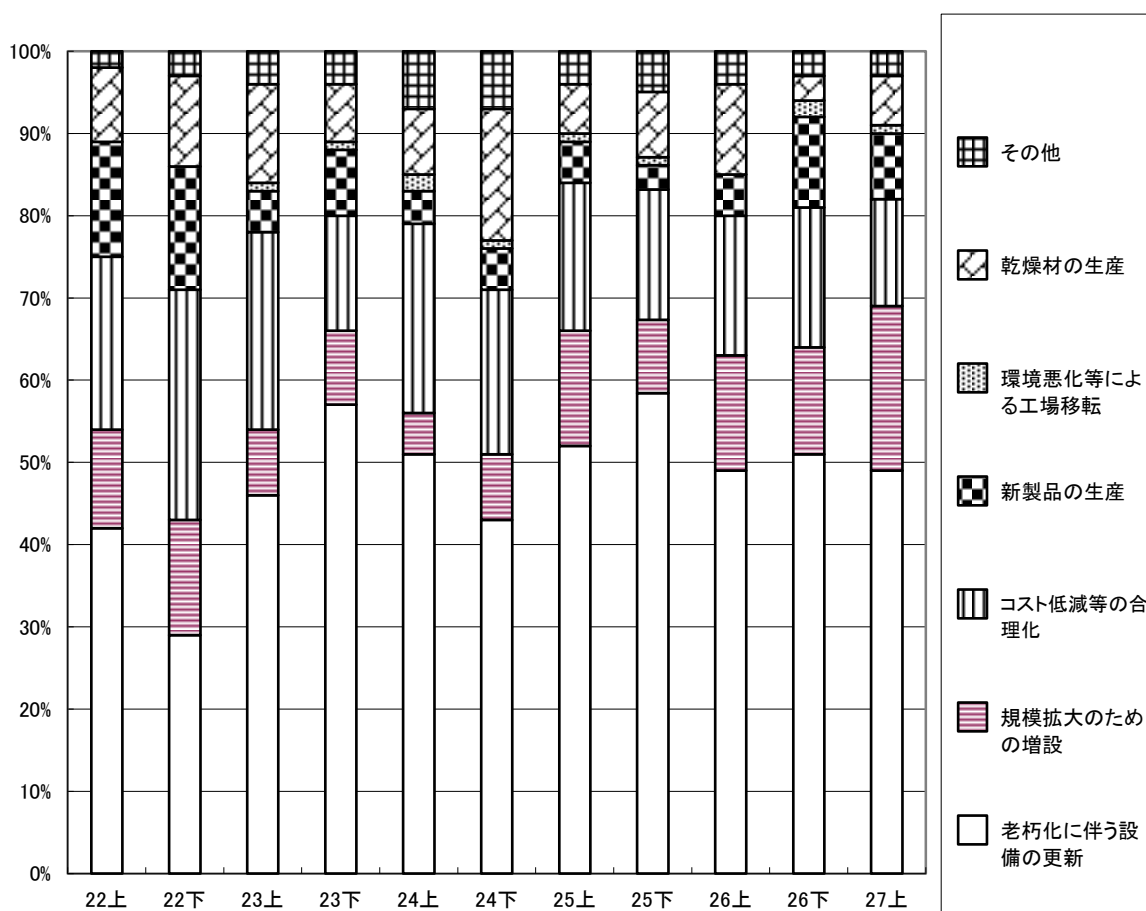
第1位「老朽化に伴う設備の更新」(49%)、第2位「規模拡大のための増設」(20%)、第3位「コスト低減等の合理化」(13%)と続いている。

「国産材企業」では、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(46%)、第2位は、「規模拡大のための増設」(24%)、第3位「コスト低減等の合理化」(13%)が続いた。

「外材企業」においては、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(60%)、第2位は、「コスト低減等の合理化」(20%)及び「新製品の生産」(20%)が並んだ。

図表13 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
27年度上期の見通し		100	49	20	13	8	1	6	3
内 訳	国産材企業	100	46	24	13	6	1	6	4
	外材企業	100	60	0	20	20	0	0	0
26年度下期の見通し		100	51	13	17	11	2	3	3
内 訳	国産材企業	100	54	13	18	12	0	2	1
	外材企業	100	40	13	7	13	13	7	7



#### 4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは「図表14」のとおりである。

(1) 原木在庫量についての見通しDIは、前回調査より11ポイント上回り、マイナス16ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より11ポイント上回り、マイナス19ポイント、「外材企業」は6ポイント上回り、6ポイントであった。

26年度下期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより18ポイント上回り、マイナス9ポイントとなった。

(2) 製品在庫量についての見通しDIは、前回調査より2ポイント上回り、12ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は3ポイント上回り、13ポイント、「外材企業」は3ポイント下回り、9ポイントであった。

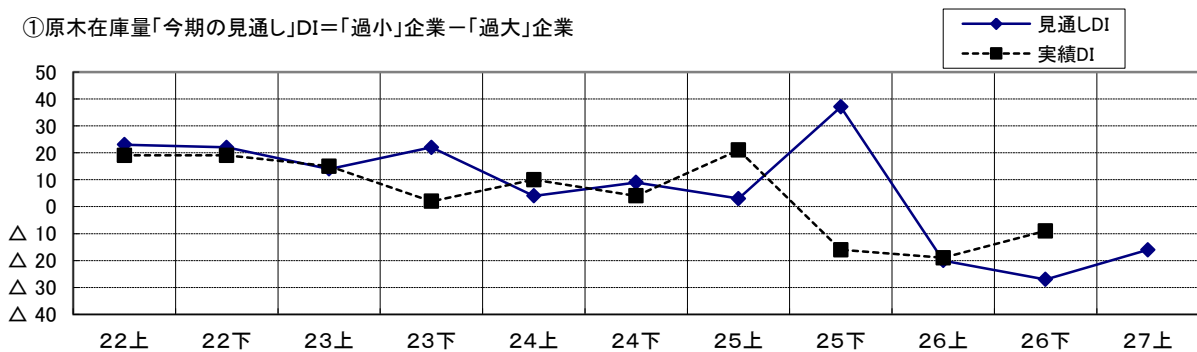
26年度下期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより3ポイント上回り、13ポイントであった。

図表14 在庫量の見通し

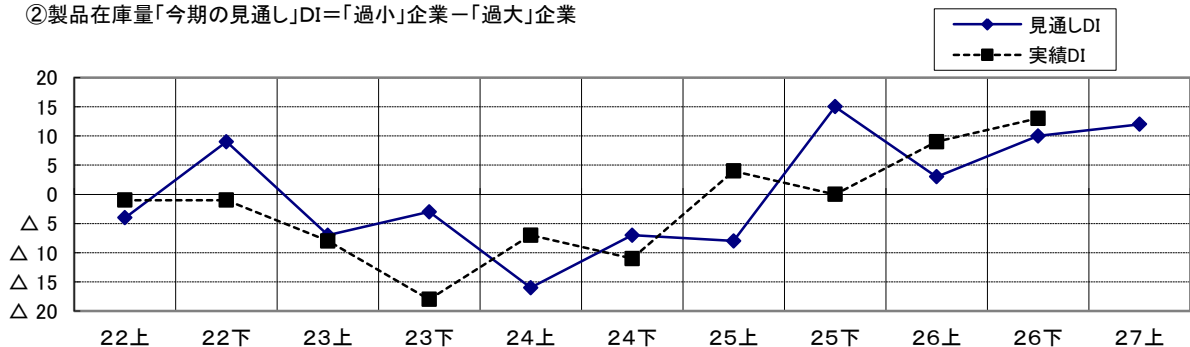
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過小	適正	過大	DI	合計	過小	適正	過大	DI
27年度上期の見通し		100	8	68	24	△ 16	100	23	66	11	12
内訳	国産材企業	100	7	67	26	△ 19	100	25	63	12	13
	外材企業	100	17	72	11	6	100	17	75	8	9
26年度下期の見通し		100	6	61	33	△ 27	100	22	66	12	10
内訳	国産材企業	100	5	60	35	△ 30	100	23	64	13	10
	外材企業	100	18	64	18	0	100	20	72	8	12
26年度下期の実績		100	9	73	18	△ 9	100	26	61	13	13
内訳	国産材企業	100	9	72	19	△ 10	100	26	62	12	14
	外材企業	100	12	82	6	6	100	22	61	17	5

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業





## 5. 純利益の見通し

純利益の見通しは「図表15」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より5ポイント下回り、マイナス32ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より5ポイント下回り、マイナス32ポイント、「外材企業」は2ポイント下回り、マイナス38ポイントであった。

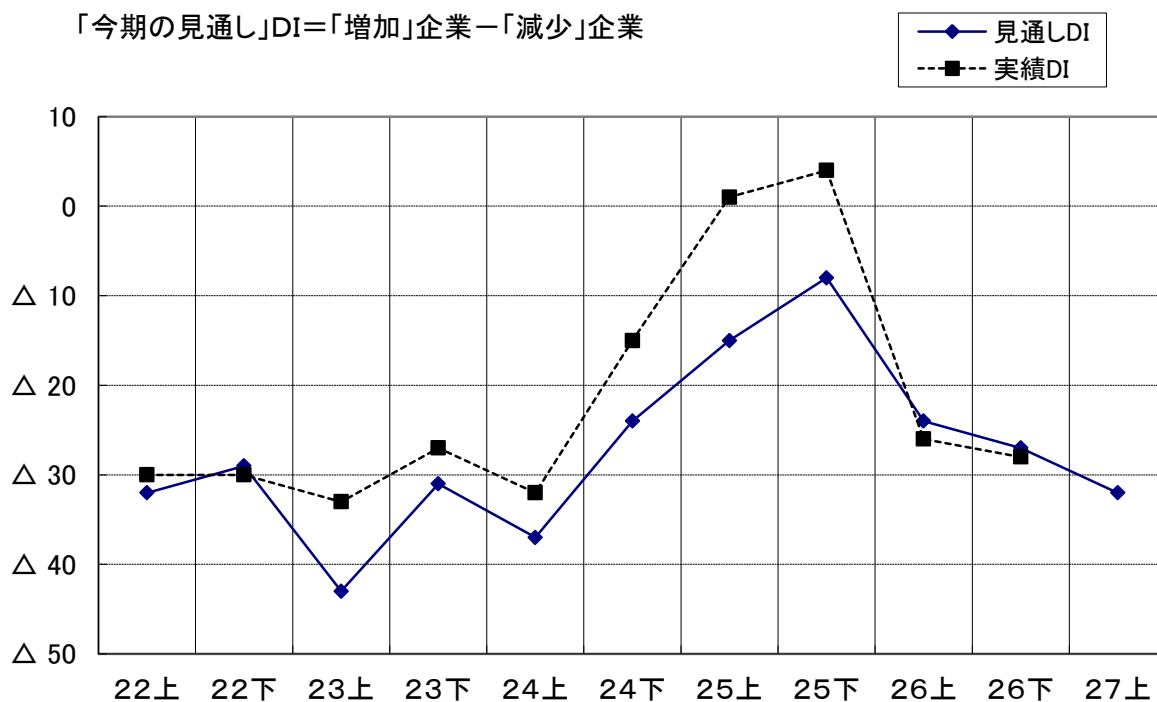
26年度下期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント下回り、マイナス28ポイントであった。

図表15 純利益の見通し

(単位:%、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
27年度上期の見通し			100	12	44	44	△ 32
内 訳	国産材企業		100	13	42	45	△ 32
	外材企業		100	0	62	38	△ 38
26年度下期の見通し			100	18	37	45	△ 27
内 訳	国産材企業		100	17	39	44	△ 27
	外材企業		100	16	32	52	△ 36
26年度下期の実績			100	15	42	43	△ 28
内 訳	国産材企業		100	17	39	44	△ 27
	外材企業		100	0	62	38	△ 38

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別純利益の見通しは「図表16」のとおりである。

前回調査に比べ、各地域の見通しDIは、「北海道」、「関東」、「北陸」、「九州」で1～51ポイントの幅で上回り、その他の地域では、2～36ポイントの幅で下回った。全国的には前回より5ポイント下回り、マイナス32ポイントであった。

図表16 地域別純利益の見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	27年度上期					26年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	18	41	41	△ 23	100	14	41	45	△ 31
東北	100	8	48	44	△ 36	100	18	30	52	△ 34
関東	100	11	56	33	△ 22	100	15	47	38	△ 23
北陸	100	50	42	8	42	100	36	19	45	△ 9
東海	100	6	25	69	△ 63	100	13	47	40	△ 27
近畿	100	6	35	59	△ 53	100	21	22	57	△ 36
中国	100	15	30	55	△ 40	100	17	57	26	△ 9
四国	100	0	50	50	△ 50	100	25	30	45	△ 20
九州	100	12	50	38	△ 26	100	12	39	49	△ 37
合計	100	12	44	44	△ 32	100	18	37	45	△ 27

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業

## 6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは「図表17」のとおりである。

(1) 原木価格についての見通しDIは、前回調査より33ポイント下回り、マイナス5ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は、前回調査より32ポイント下回り、マイナス8ポイント、「外材企業」は33ポイント下回り、33ポイントであった。

26年度下期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより13ポイント下回り、15ポイントであった。

(2) 製品価格についての見通しDIは、前回調査より13ポイント下回り、マイナス22ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より13ポイント下回り、マイナス27ポイント、「外材企業」は8ポイント下回り、8ポイントであった。

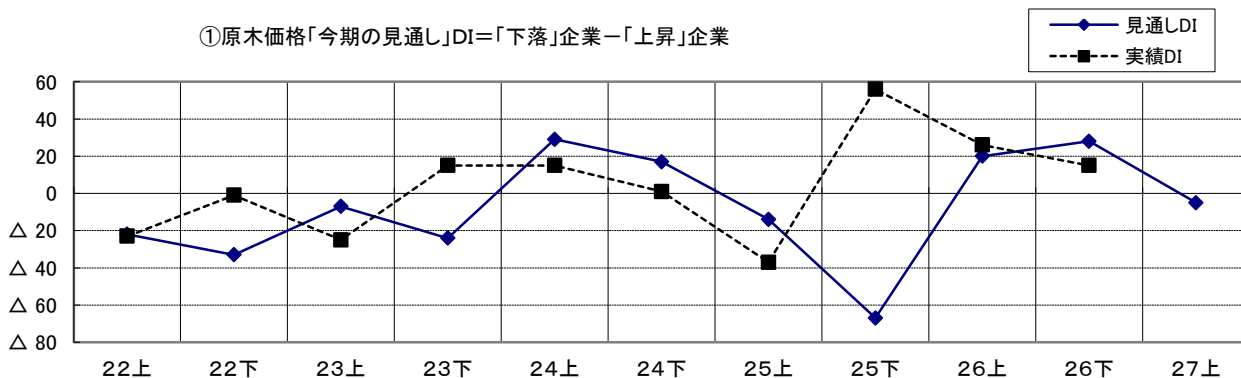
26年度下期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより2ポイント下回り、マイナス11ポイントであった。

図表17 木材価格の見通し

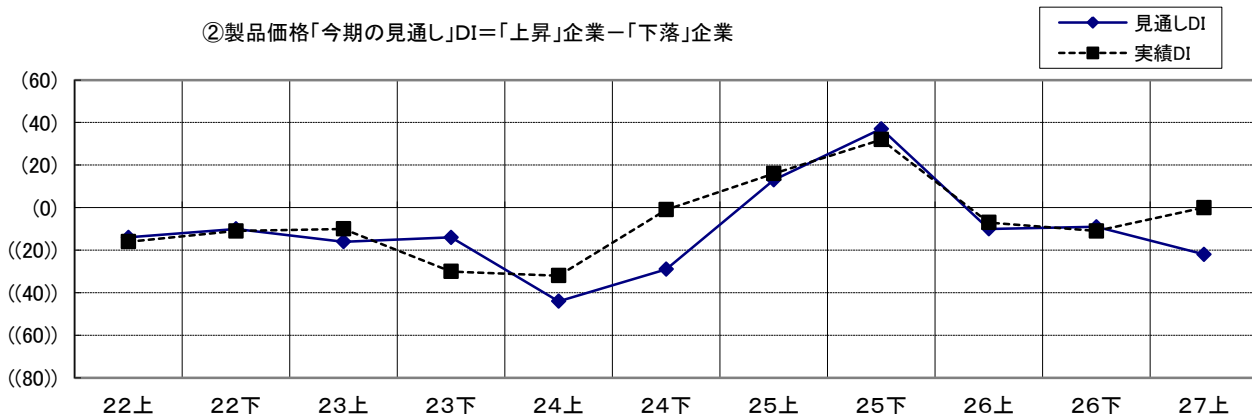
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	下落	横這い	上昇	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
27年度上期の見通し		100	20	55	25	△ 5	100	10	58	32	△ 22
内 訳	国産材企業	100	18	56	26	△ 8	100	8	57	35	△ 27
	外材企業	100	39	55	6	33	100	24	60	16	8
26年度下期の見通し		100	41	46	13	28	100	13	65	22	△ 9
内 訳	国産材企業	100	38	48	14	24	100	10	66	24	△ 14
	外材企業	100	72	22	6	66	100	31	54	15	16
26年度下期の実績		100	29	57	14	15	100	14	61	25	△ 11
内 訳	国産材企業	100	26	59	15	11	100	12	61	27	△ 15
	外材企業	100	59	35	6	53	100	29	54	17	12

①原木価格「今期の見通し」DI=「下落」企業-「上昇」企業



②製品価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業

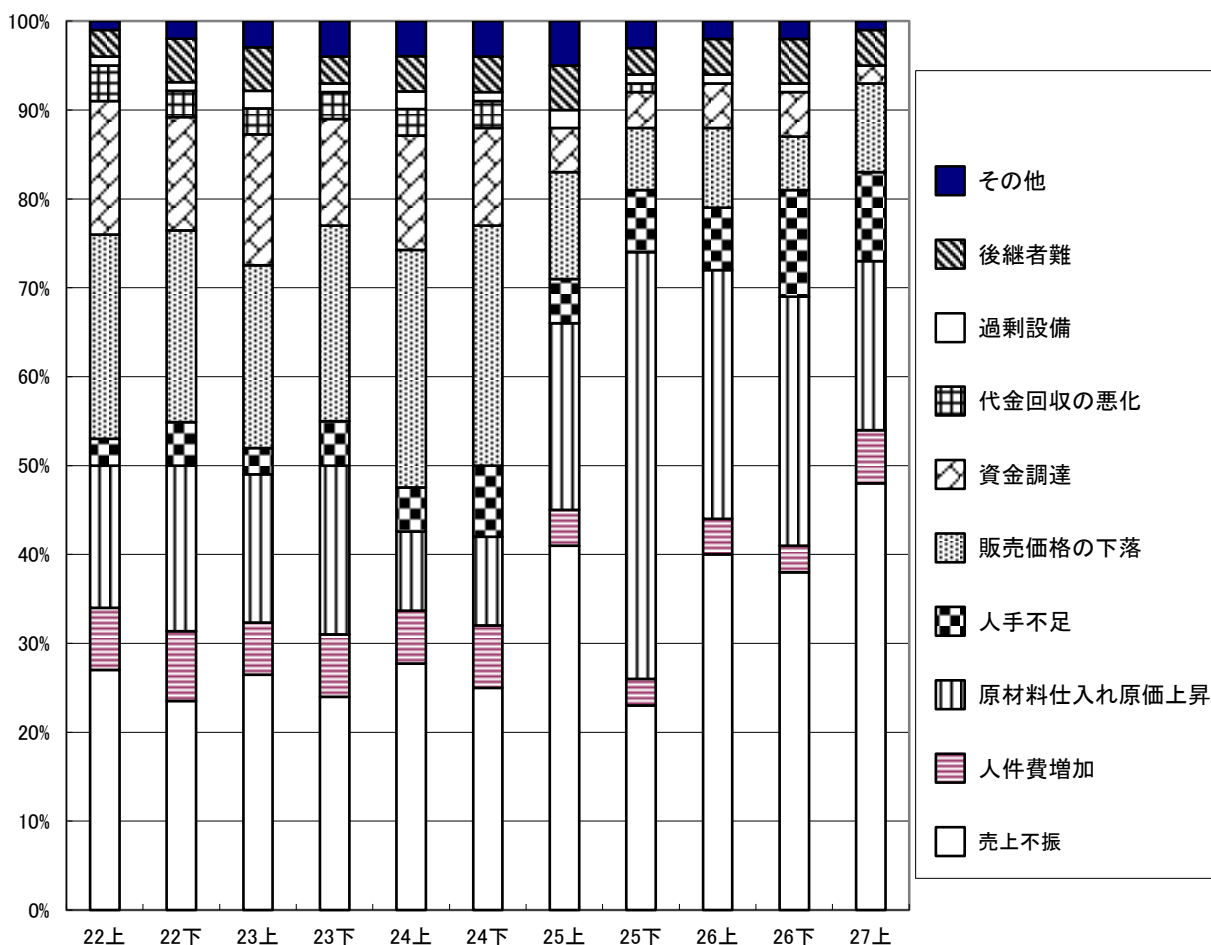


## 7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は「図表18」のとおりである。「売上不振」(48%)が最も多く、次に「原材料仕入れ原価上昇」(19%)、「人手不足」(10%)、「販売価格の下落」(10%)が続いている。

図表18 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
27年度上期		100	48	6	19	10	10	2	0	0	4	1
内 国産材企業		100	11	15	15	13	29	11	1	0	3	2
	外 材企業	100	17	9	40	4	17	9	0	0	4	0
26年度下期		100	38	3	28	12	6	5	0	1	5	2
内 国産材企業		100	39	3	25	11	7	6	0	0	6	3
	外 材企業	100	34	8	46	4	4	4	0	0	0	0
26年度上期		100	40	4	28	7	9	5	0	1	4	2
内 国産材企業		100	38	3	29	8	9	5	0	1	4	3
	外 材企業	100	44	6	28	3	10	6	0	0	3	0



## 8. 今後の経営の見通し及び事業方針

### (1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは「図表19」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より2ポイント下回り、マイナス27ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より2ポイント下回り、マイナス28ポイント、「外材企業」は10ポイント下回り、マイナス32ポイントであった。

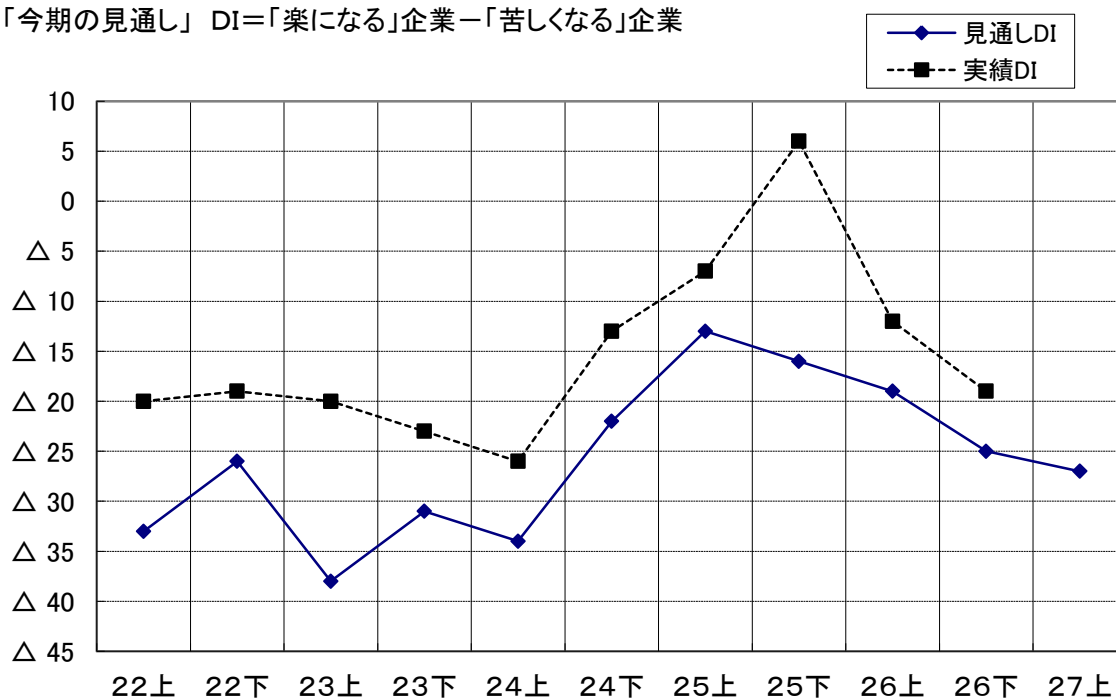
26年度下期の今後の経営に関する実績DIは、見通しDIを6ポイント上回り、マイナス19ポイントであった。

図表19 今後の経営の見通し

(単位:%、ポイント)

年度期別		項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦くなる (苦くなった)	DI
27年度上期の見通し			100	4	65	31	△ 27
内 訳	国産材企業		100	4	64	32	△ 28
	外材企業		100	0	68	32	△ 32
26年度下期の見通し			100	4	67	29	△ 25
内 訳	国産材企業		100	4	66	30	△ 26
	外材企業		100	5	68	27	△ 22
26年度下期の実績			100	5	71	24	△ 19
内 訳	国産材企業		100	6	69	25	△ 19
	外材企業		100	4	71	25	△ 21

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦くなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は「図表20」のとおりである。

今後の事業方針の見通しDIは、前回調査より1ポイント下回り、12ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より2ポイント下回り、12ポイント、「外材企業」は9ポイント下回り、4ポイントであった。

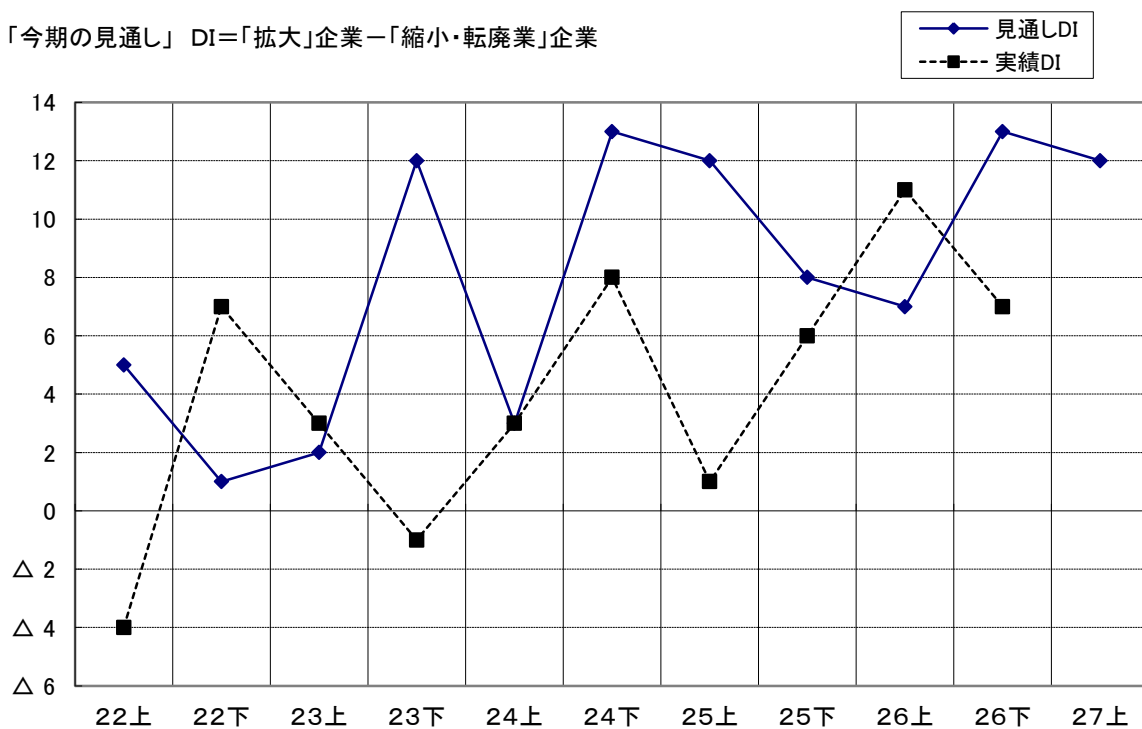
26年度下期の今後の事業方針に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント下回り、7ポイントであった。

図表20 今後の事業方針

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ( ) 転廃業内数	DI
27年度上期の見通し			100	19	74	7 (1)	12
内 訳	国産材企業		100	20	72	8 (2)	12
	外材企業		100	8	88	4 (0)	4
26年度下期の見通し			100	19	75	6 (2)	13
内 訳	国産材企業		100	19	76	5 (2)	14
	外材企業		100	22	69	9 (0)	13
26年度下期の実績			100	13	81	6 (1)	7
内 訳	国産材企業		100	13	79	8 (6)	5
	外材企業		100	13	83	4 (0)	9

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



独立行政法人

**農林漁業信用基金（林業部門）**

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.jaffic.go.jp/>